

(4)「当面のエネルギー需給安定策」のポイント

- 来夏のピーク時の電力不足及び電力コスト上昇を避けるために省エネ、供給拡大に向けて3次補正、制度改革を活用することを決定。
- 10月を目途に第3次補正予算、規制・制度改革等あらゆる政策を総動員し、対策を具体化。「エネルギー需給安定行動計画」を策定する予定。

○ 基本的な対処方針 5原則

- ① ピーク時の電力不足とコスト上昇を最小化
- ② 計画停電、電力使用制限、コストの安易な転嫁を極力回避
- ③ 持続的かつ合理的な国民行動を全面支援し、エネルギー構造改革を先行実施
- ④ 経済活性化策としてエネルギー需給安定策を位置づけ
- ⑤ 国民参加の対策とするため、3年間の工程を提示

○ 具体的な対策

第1: 需要構造の改革

[省エネ商品導入/住宅や工場・ビル等の省エネ投資促進/スマートメーター導入促進、ピークカット料金/社会行動改革 等]

第2: 供給の多様化に着手

[再生可能エネルギー導入拡大/火力増強、高効率化/資源確保戦略/分散型電源、スマートコミュニティの導入促進 等]

第3: 電力システム改革に着手し電力経営の効率化

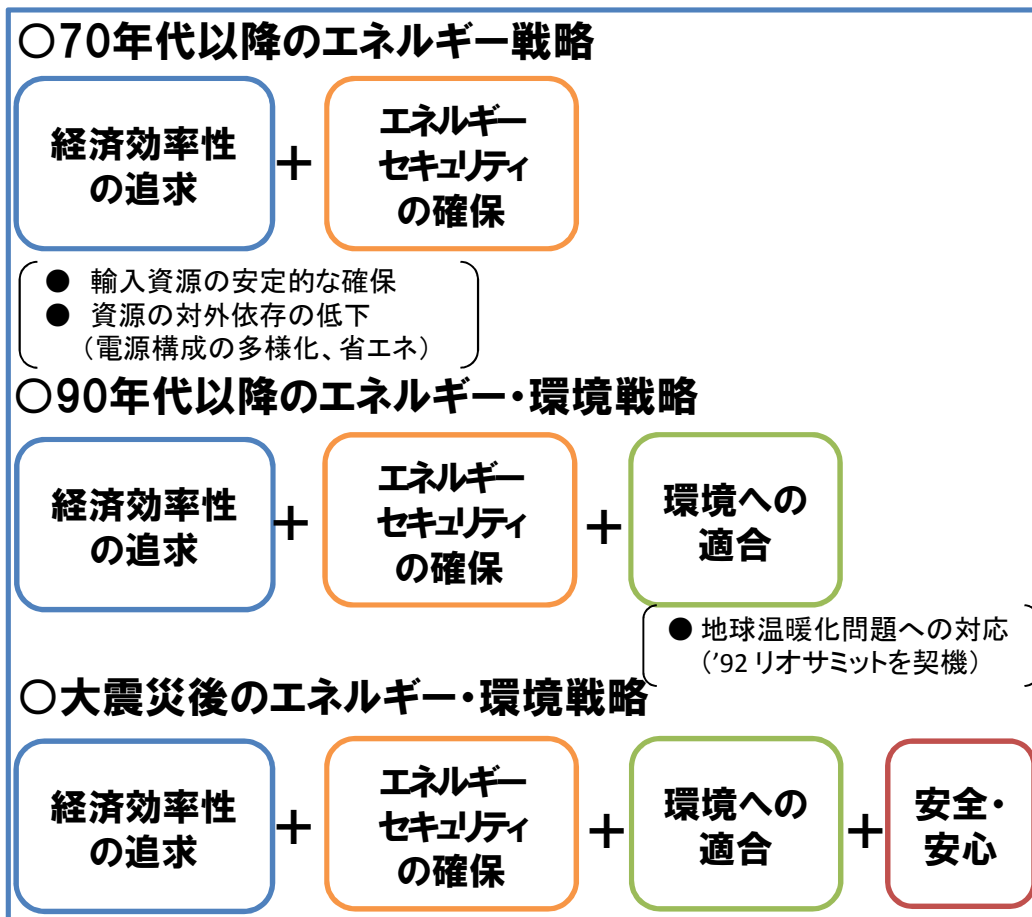
[料金メニュー多様化/電力卸売市場整備など競争促進/調達改革/送配電網のスマート化、機能強化/同中立性強化 等]

第4: 徹底した安全対策を行い、安全性を確認した原子力発電所は活用

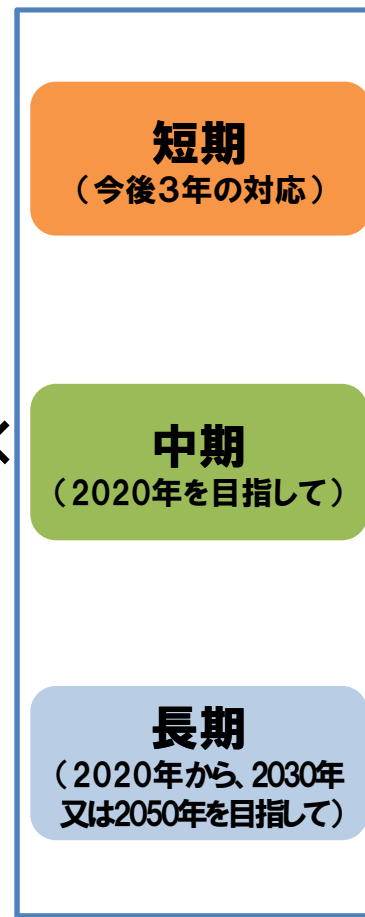
(5) 『革新的エネルギー・環境戦略』策定に向けた中間的な整理』のポイント

- 主に中長期のエネルギー・環境戦略について、
 - ①ベストミックス、②エネルギーシステム、③国民合意の形成の3つの具体的な方向性を提示。
- 年末に基本方針、今後1年を目途に戦略を決定するという段取りを明示。

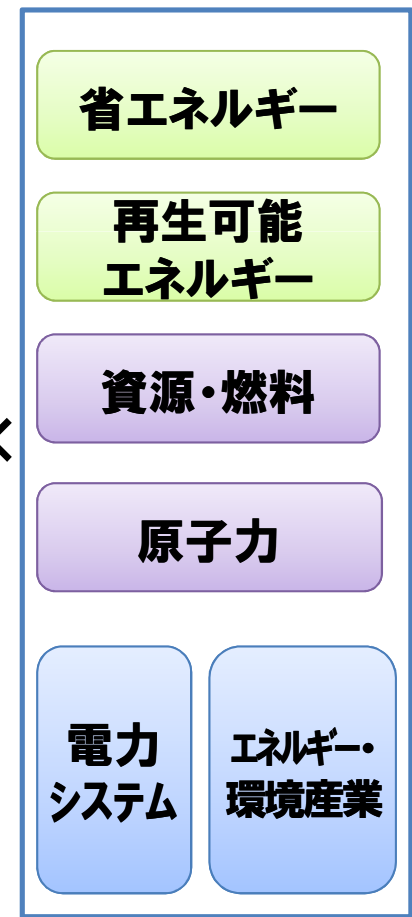
戦略の視座



3段階の戦略工程



6つの重要論点



戦略の基本理念

基本理念1：新たなベストミックス実現に向けた三原則

原則1：原発への依存度低減のシナリオを描く。

- 原子力発電に電力供給の過半を依存するとしてきた現行のエネルギーミックスをゼロベースで見直す。
- すなわち、原子力発電については、より安全性を高めて活用しながら、依存度を下げていく。
- 同時に、再生可能エネルギーの比率を高め、省エネルギーによるエネルギー需要構造を抜本的に改革し、化石燃料のクリーン化、効率化を進めるなど、エネルギーフロンティアを開拓する。

原則2：エネルギーの不足や価格高騰等を回避するため、明確かつ戦略的な工程を策定する。

原則3：原子力政策の徹底検証を行い、新たな姿を追求する。

- 原発への依存度低減**のシナリオを具体化するに当たり、原子力政策の総合的な検証を行う。
- どの程度の時間をかけてどこまで依存度を下げていくのか、新世代の原子力技術開発をどう扱うのか、バックエンド問題や核燃料サイクル政策をどうするのか、世界最高水準の安全性の実現や現存する原子力発電の安全確保を担う技術や人材の確保・育成をどう図るのか、国際機関や諸外国との協調・協力強化をどのように強化していくのかといった点も含めて明らかにする。

基本理念2：新たなエネルギーシステム実現に向けた三原則

原則1：分散型のエネルギーシステムの実現を目指す。

原則2：課題解決先進国としての国際的な貢献を目指す。

原則3：分散型エネルギーシステム実現に向け複眼的アプローチで臨む。

基本理念3：国民合意の形成に向けた三原則

原則1：「反原発」と「原発推進」の二項対立を乗り越えた国民的議論を展開する。

- 反原発と原発推進の二項対立のプロセスは、議論を閉塞させ専門家の判断と国民世論の不幸な乖離を生み出した。
- 既存の技術体系からなる原子力発電に関しては、現行計画を白紙から見直し、その依存度を下げるという方向性は国民全体が共有できるものであるとすれば、この「**原発への依存度低減**のシナリオを具体化する」という共通テーマで国民的議論を展開する。
- このことが実りあるエネルギー選択につながる。

原則2：客観的なデータの検証に基づき戦略を検討する。

- 原子力発電のコスト、再生可能エネルギーの導入可能量等、データに基づく客観的な検証を行い、現実的かつ具体的な議論を行う。
- エネルギー・環境会議に「**コスト等試算・検討委員会**」(仮称)を設置して検討を行い年末の基本方針の策定に反映する。

原則3：国民各層との対話を続けながら、革新的エネルギー・環境戦略を構築する。